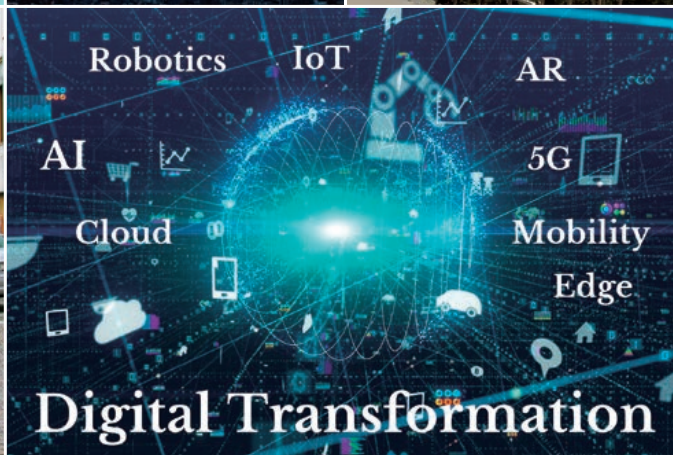


SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第152期 上半期 株主通信
2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日



CONTENTS

- ❶ 株主の皆さまへ 1
- ❷ 連結決算ハイライト 3
- ❸ 100年の歩み 5
- ❹ 本部長インタビュー 7
- ❺ 世界の住友商事 9
- ❻ 事業トピックス 11
- ❼ 会社概要/株式情報 14



新たな価値創造への 飽くなき挑戦

代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

当上半期において、世界経済の成長は一段と緩やかになっています。米国やユーロ圏経済は緩慢な成長に留まり、他方新興国でも、中国の経済成長に減速感が強まり、アジア諸国での持ち直しの動きも力強さを欠いています。国内では、一部経済活動が弱まっています。このような環境下、2019年度上半期の当期利益は1,524億円となり、前年同期と比べ、269億円の減益となりました。一過性損益を除いた当期利益は1,290億円と、430億円の減益です。資源分野では、石炭などの資源価格の下落に加え、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業やマダガスカルニッケル事業が減益となったこと、非資源分野では、昨年度は好調であった北米鋼管事業がその反動から減益となったことや、自動車関連事業が低調に推移したことなどが減益の背景です。

足元の事業環境が継続するとの前提のもと、当期利益の通期見通しを、期初予想の3,400億円から3,000億円に下方修正しました。当期の1株当たり予想配当額も、当期利益の通期見通しを下方修正したことを踏まえ、記念配当10円を含めた年間合計90円から、80円へ変更しました。

「中期経営計画2020」は1年半が経過し、折り返し地点を迎えました。基礎収益キャッシュ・フロー*と減価償却費を足し合わせたキャッシュ・フロー収益は6,400億円、資産入れ替えによるキャッシュの創出が3,000億円と、3年間の計画に対して順調に進捗しています。また同期間中には、5,000億円の投融資を行いました。この中には、次世代新規ビジネス創出のために特定した、「テクノロジー × イノベーション」「ヘルスケア」「社会インフラ」の成長3分野向けに実行した700億円の投融資が含まれます。次世代新規ビジネスの収益貢献は次期中期経営計画以降となりますが、将来への布石として着実に手を打っていきます。一方で、足元で最も重要である既存事業のバリューアップについては、「新規優良アセットの着実な積み増し」「低採算事業の早期立て直し」「大型仕掛案件の収益改善」の3つの切り口で重点的に取り組めます。

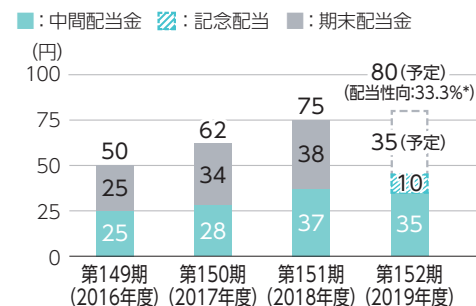
※ 基礎収益=(売上総利益+販売費および一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益
基礎収益キャッシュ・フロー=基礎収益-持分法による投資損益+持分法投資先からの配当

今回、期初に発表した業績見通しや配当予想を下方修正せざるを得ない事態となりましたことを、重く受け止めております。修正した目標の達成に向け足元の収益力強化に取り組み、成長軌道への早期回復を目指すと共に、将来に向けた成長戦略も着実に実行します。株主の皆さまからのご期待に沿うべく、新たな価値創造への飽くなき挑戦をグループ役職員一丸となって推進していきます。株主の皆さまには、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

予想年間配当金は1株当たり80円

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」においては、連結配当性向30パーセント程度を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況などを勘案の上、配当額を決定しています。この方針に従い、当期の予想年間配当金は、下方修正後の当期利益の通期見通し3,000億円を踏まえ、普通配当を1株当たり70円(期初予想80円)とすることに加え、創立100周年の記念配当として1株当たり10円を中間配当に併せて実施し、合計80円(期初予想90円)とする予定です。中間配当金は、普通配当の予想年間配当金の半額の35円に、記念配当の10円を加えた、合計45円としています。

▶ 1株当たり配当金の推移



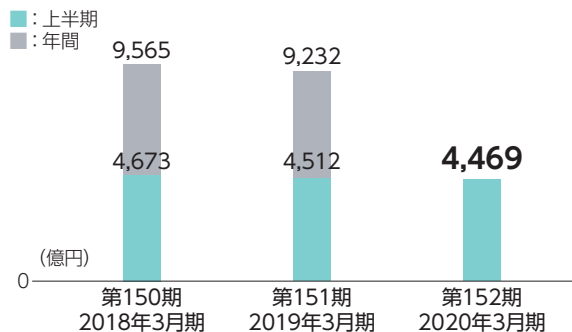
* 普通配当70円の配当性向は29.1%

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

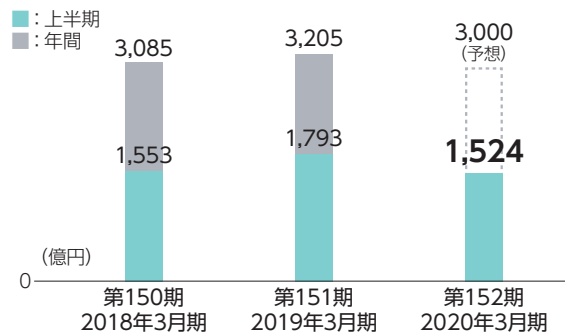
売上総利益

4,469億円



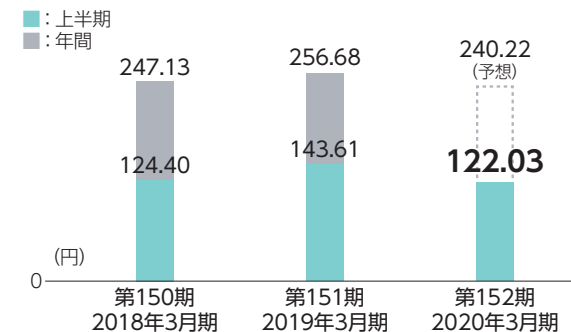
連結純利益

1,524億円



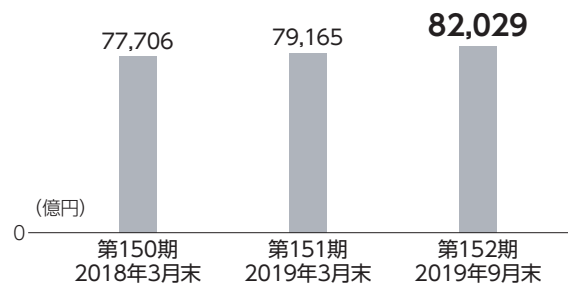
1株当たり連結純利益

122.03円



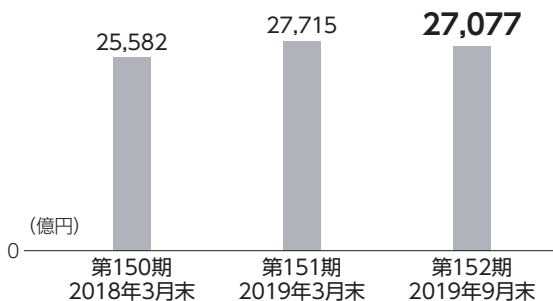
総資産

82,029億円



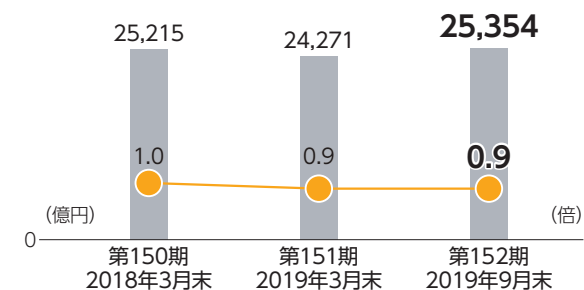
株主資本

27,077億円



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 25,354億円
Debt-Equity Ratio(ネット) 0.9倍



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金及び現金同等物等を差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

キャッシュ・フロー実績

中期経営計画の中間時点での経過について、キャッシュ・フロー収益力は、持分法投資先からの配当が増加したこともあり、3年合計計画の1兆2,000億円に対して、6,400億円と計画通り推移しています。

資産入れ替えでは、米国タイヤ事業TBCの再編や、インドネシア商業銀行BTPNの売却などを通じて約3,000億円の資金を回収するなど順調に進んでいる一方、その他の資金移動では運転資金の増加により約2,500億円のキャッシュ・アウトとなりました。

投融資は、1兆3,000億円の計画に対して、北欧駐車場事業やインドにおける特殊鋼事業への参画など、約5,000億円の投融資を実施しました。

これらの結果、配当後フリーキャッシュ・フローは約400億円の黒字となりました。

▶ キャッシュ・フロー計画進捗

(単位:億円)

	3年合計計画 (2018/4~2021/3)	1.5年累計実績 (2018/4~2019/9)
基礎収益キャッシュ・フロー		約 +4,500
減価償却費および無形資産償却費	約 +12,000	約 +1,900
資産入れ替えによる回収	約 +6,000	約 +3,000
その他の資金移動		約 △2,500
新規投資および更新投資	約 △13,000	約 △5,000
配当	約 △3,000	約 △1,400
配当後フリーキャッシュ・フロー	約 +2,000	約 +400

セグメント別連結純利益／決算概略

金属事業部門

- 北米鋼管事業が減益となったことに加え、海外スチールサービスセンター事業が低調に推移したことなどから、前年同期に比べ97億円減益の111億円となりました。

輸送機・建機事業部門

- リース事業や建機販売および建機レンタル事業が堅調に推移した一方、自動車製造事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ112億円減益の215億円となりました。

インフラ事業部門

- 大型EPC案件の建設進捗や、発電事業が堅調に推移したことに加え、発電事業分野における一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ167億円増益の398億円となりました。

メディア・デジタル事業部門

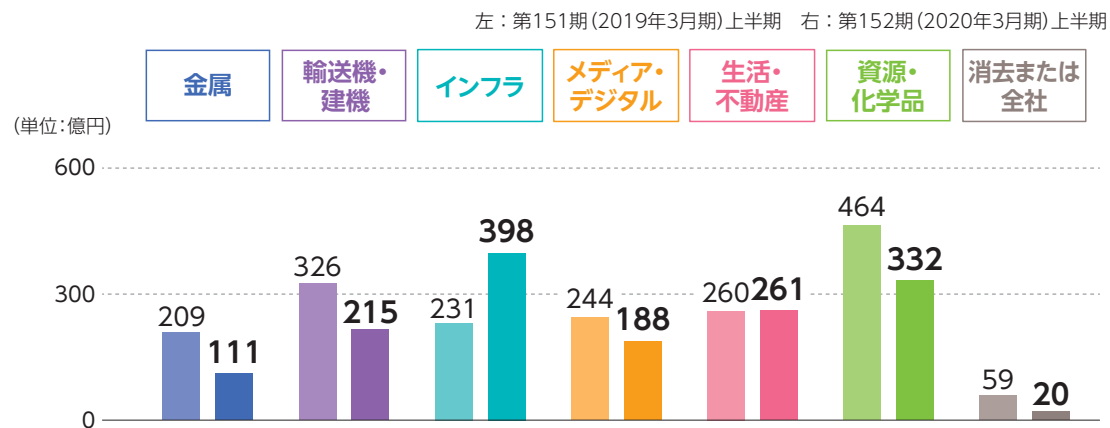
- 国内主要事業会社が堅調に推移した一方、前年同期に資産入替に伴う一過性利益の計上や、ミャンマー通信事業で決算期変更があったことの影響により減益となったことなどから、前年同期に比べ57億円減益の188億円となりました。

生活・不動産事業部門

- 国内主要事業会社および不動産事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ1億円増益の261億円となりました。

資源・化学品事業部門

- 当期にジフシス株主再編などに係る一過性利益を計上した一方、販売数量の減少などによりポリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となったことに加え、資源価格の下落などによりマダガスカルニッケル事業や豪州石炭事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ132億円減益の332億円となりました。



2018年10月1日付で、生活・不動産事業部門傘下にあったベトナムの北ハノイにおけるスマートシティ開発事業をインフラ事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組み替えて表示しています。

100年の歩み

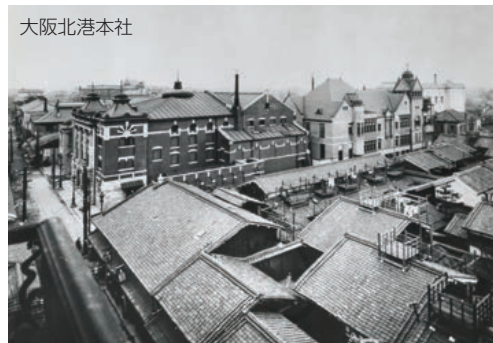
時代の変化に対応し、新たな価値を創造してきた 住友商事グループ100年の歩み

1919 住友商事のルーツ

住友商事のルーツは、1919年12月24日、住友が中心となって設立した「大阪北港」に遡ります。大阪北港は、大阪港の発展と隣接地域一帯の開発のために設立され、大阪北港地帯の造成と隣接地域の開発、不動産経営を行いました。1944年11月、「住友ビルディング」を合併し「住友土地工務」に改称されました。

1919年
創立

大阪北港本社



写真提供：住友史料館

新住友商事ビル(東京都千代田区一ツ橋)



1969年
50
YEARS



日本建設産業

1945 商事部門への進出を決断

1945年9月、戦後の財閥解体に臨み、住友本社は事業転換策の一つとして、住友土地工務に商事部門を開設することを決定。11月に社名を「日本建設産業」に変更し、定款の事業目的に「商事」の一項を加えました。1946年1月、日本建設産業に商事活動を行う営業部が設置されました。住友本社、連系企業などから32名が集結。素人集団だった営業部員は商事部門を大きく成長させ、後の住友商事に至る立役者となりました。

1950 海外への進出

1949年、戦後初の増資を行い、東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場しました。日本建設産業は1950年に初の海外駐在員をインドのボンベイ(現：ムンバイ)に派遣しました。財閥解体に伴う商号・商標の使用制限の廃止を受け、1952年6月、日本建設産業は社名を「住友商事」に改称。住友商事は、文字通り住友グループの貿易商社として躍進のスタートを切りました。



社告(1952年)

1970

「総合商社」としての基盤確立

1970年10月、新住友商事ビル竣工とともに東京支社を東京本社に改称し、大阪本社との2本社体制としました。共産圏貿易に強い「相互貿易」を合併。オイルショックを契機に中東、アフリカ、中南米などに事業領域を広げ、1970年代半ばには海外拠点数が100を超えました。1979年、営業力の強化を図るため営業部門制を導入しました。

1988 総合事業会社構想

1988年、21世紀の企業ビジョンとして「総合事業会社構想」を策定しました。中長期的な視野に立ち、「トレード」と「事業活動」を収益の両輪として、事業活動の積極化、総合力の強化、川下事業の展開により、新たな収益構造の構築を目指すものでした。

1998 「経営理念・行動指針」の制定

1998年、住友商事グループの「経営理念・行動指針」を制定。翌年には“淘汰の時代”を勝ち抜くための中期経営計画「改革パッケージ」を策定。資産効率を測る新たな経営指標「リスク・リターン」をもとに事業の選択と集中を推進。収益基盤の拡大と企業体質の強化を図り、グローバル連結経営を推進しました。

住友商事グループの 経営理念・行動指針

住友への企業群
私たちは、常に変化を先取りして
新たな価値を創造し、広く社会に貢献する
グローバルな企業グループを目指します。

経営理念
健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針
● 住友の事業精神のもと、経営理念に拠り、誠実に行動する。
● 法と規程を守り、高潔な倫理を保持する。
● 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
● 地球環境の保全に十分配慮する。
● 良き企業市民として社会に貢献する。
● 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
● 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

2017

サステナビリティ経営を実践

2017年、企業としての持続的成長と社会課題の解決を両立すべく、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定。サステナビリティ経営を実践しています。



6つのマテリアリティ(重要課題)

2019年
100
YEARS

2019

次の100年に向けて

創立100周年の節目を次の100年につなげる自己変革の契機とするため、2019年5月、住友商事グループが目指す方向性を示すコーポレートメッセージ「Enriching lives and the world」を発表しました。健全な事業活動を通じて、社会や世界中の人々の暮らしをより豊かにしていくという、これまでも、そして、これからも変わらない住友商事グループの誓いです。



東京本社(東京都千代田区大手町)

デジタル
事業本部の
未来



理事
デジタル事業本部長

渡辺 一正

1987年住友商事入社。電子部、スミトニクスUSA、デンバー駐在などを経て2016年ITソリューション事業部長 兼 投資開発部長、2018年4月理事 ICT事業本部長。10月より現職。

デジタルで新たな価値を創造

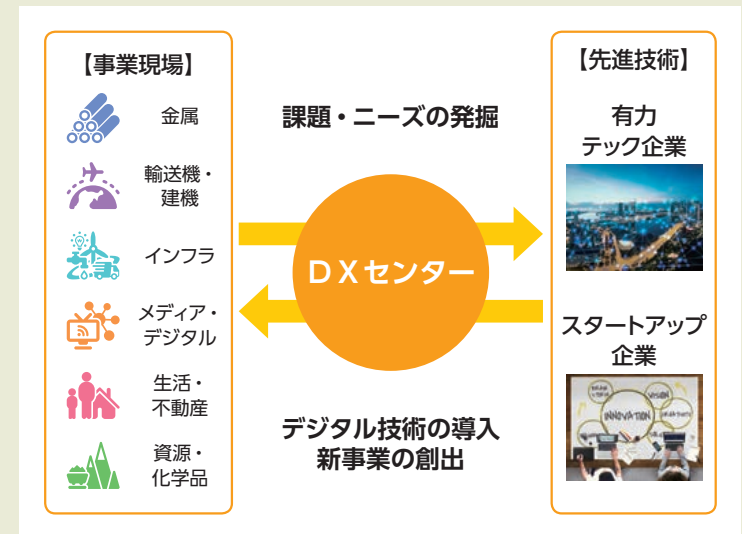
デジタルを活用した新たなビジネスへ

デジタル事業本部は、SCSKを中心としたITサービス事業の展開、当社グループの情報システムの整備・運用、および変化の激しいIT業界の潮流を取り込むべく、スタートアップ企業への投資・ビジネス開発を行ってきました。これらノウハウを活用し、デジタル化によるパラダイムシフトを当社の事業変革のチャンスとすべく、全社のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)推進の役割を担うDXセンター (以下「DXC」)を設置しました。DXCでは、全社の営業部門や地域組織と共に、当社が展開する各種ビジネスにデジタル技術を掛け合わせ、新たなビジネス創出を推進します。

当社は、さまざまな地域、産業分野において事業を展開しており、10万社以上と取引しています。DXCでは、本社からビジネス現場に精通したビジネス人材と、SCSKの協力も得ながら先進技術の活用やデータ分析などを行うテクノロジー人材を集約し、推進体制を強化しています。また、スタートアップ企業や有力テック企業との連携を推進しながら、当社ならではのDXによる価値を共創していきます。

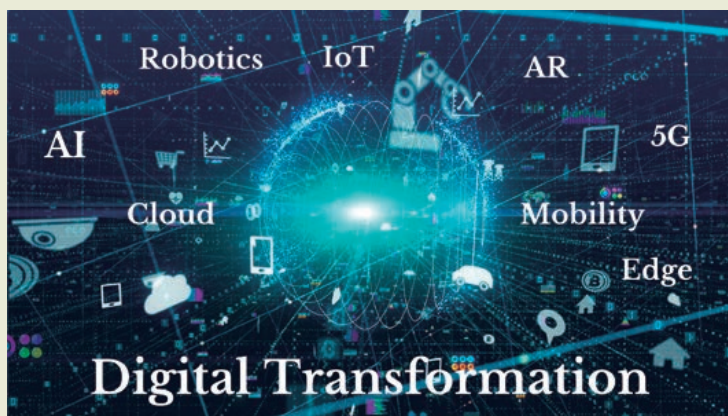
デジタルトランスフォーメーションで目指すもの

当社では、DXを次の3段階で進めていきます。1つ目は、オペレーションのデジタル化。これまで人手に頼ってきた業務のソフトウェアによる自動化や、AIを活用した効率化などを行います。具体例としては、米国の出資先スタートアップのファルコンリーのAI予兆保全技術を、当社の製造・採鉱現場に活用し不良率の低減などにつなげています。2つ目は、顧客接点へのデジタル技術の活用による、新たな付加価値の提供。例えば、ギフトカードのクオ・カードをデジタル



DXセンターが各種事業現場と連携し全社のDXを推進します

化し、スマートフォンで使える「クオ・カード・ペイ」を開始しています。3つ目は、最新のメガトレンドを取り込むことによるビジネスモデルの変革や今までにないビジネスの構築。一例として、農業分野において「稲作用の先端農業システムのパッケージ型提案」を開始しており、ドローンやIoTなどの先進技術を駆使したスマート農業の拡大を促進します。各事業部門や国内外の地域拠点が持つ幅広い分野のビジネスノウハウと、当本部が持つデジタル分野の知見とスタートアップ企業をはじめとする外部ネットワークを組み合わせることで、各ビジネス現場と一体となって、全社のDXを推進し、新たな価値創造・事業拡大に貢献していきます。



DXセンターは全社のDXを推進し、ビジネスモデル変革を目指します

スタートアップ投資と デジタルトランスフォーメーション

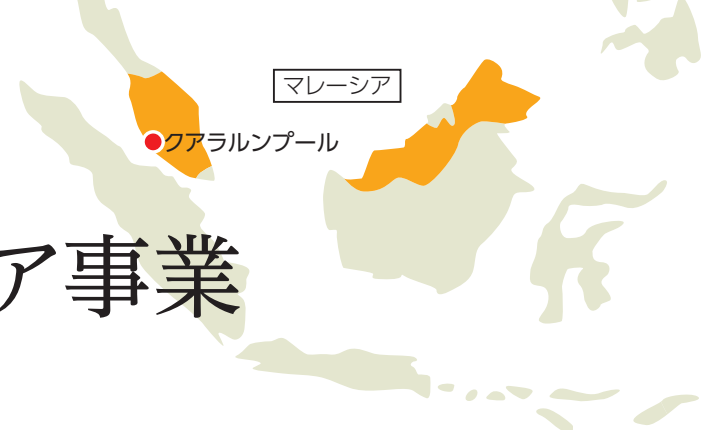
デジタル技術の進化が急速に進む中、新しい技術やビジネスモデルを次々と生み出すスタートアップとの連携が一層重要になってきています。当社は、1998年にシリコンバレーにスタートアップ投資の拠点、プレシディオ・ベンチャーズを設立し、その後、香港、ロンドン、テルアビブに拠点を拡充してきました。ビジョン・戦略・情報・リソースをグローバルで共有することで、当社ならではのスタートアップとの共創体制を強化していきます。

さらに、スタートアップの立ち上げを支援し、成長を促進するアクセラレーターの機能も備え、製品開発や事業モデルづくりからサポートしていきます。具体的には、ソフトウェア分野ではシリコンバレー発のプラグ・アンド・プレイと提携し、ハードウェア分野では中国・深圳しんせんのアクセラレーターと組んで“HAX Tokyo”を立ち上げました。

スタートアップとの連携は、1990年代の米国のIT勃興期に始まり、現在ではグローバルに当社グループが事業を展開するさまざまな産業分野をカバーしています。これらの活動を通じ、スタートアップの先進技術やビジネスモデルと当社グループの各種事業を組み合わせることで価値共創を図ると共に、日本におけるスタートアップを起点としたイノベーション創出のエコシステム拡大にも貢献していきます。



スタートアップ投資のグローバルネットワーク



マレーシア

クアラルンプール

マレーシアで展開するヘルスケア事業

良質な医療の推進と健康管理向上に貢献するマネージドケア事業

住友商事は、2019年3月にマレーシアの大手マネージドケア会社であるPMケアとヘルスコネクト・ホールディングスを子会社化し、マネージドケア事業に参入しました。マネージドケアは、公的医療制度が充実していない国で発展しつつある管理医療システムで、良質で安価な医療の推進と、個人の健康管理向上を目指す仕組みです。マネージドケア事業者は、企業や保険会社向けに、企業の従業員や被保険者が医療機関で受診した際の医療費の支払い・請求代行を行い、医療費内容の審査や、投薬量の適正化等を通じて、医療サービスの高度化・医療費抑制を図ります。

近年、高齢化や生活習慣病の増加などから医療費が増大しているマレーシアではマネージドケア会社に対する需要が高まっています。両社は合計で同国最大の市場シェアを有しています。当社は、本事業を通じて、マレーシアの企業・保険会社と医療機関をつなぐ存在として、日本の先進的な医療技術やサービスの導入も見据えながら、良質で効率的な医療サービスを推進し、個人の健康管理向上を促していきます。将来的には、アジア地域のヘルスケア市場において、マネージドケアの高度化につながるプラットフォームを構築し、地域と産業の発展へ貢献すると共に快適で活躍の暮らしの基盤をつくっていきます。



大手民間企業を顧客基盤とするPMケア

保険会社を顧客基盤とするヘルスコネクト・ホールディングス



会員からの問い合わせを24時間体制で受け付けるコールセンター



PMケア社
シニア・エグゼクティブ
人事担当

アムラン・モハド・アリ

PMケア社は、マネージドケア事業者として、社員やその扶養家族の医療費の支払いや請求代行を企業向けに行っており、1998年の創業以来、マレーシアのマネージドケア市場を牽引してきました。当社は、デジタル技術やビッグデータを活用し、患者や顧客により良いサービスを提供することで、マレーシアを代表するマネージドケア事業者になることを企業ビジョンとしています。

My Favorite

私がクアラルンプールで最も好きな場所の一つが、ペトロナスツインタワー（マレー語：Menara Berkembar Petronas）です。2棟の超高層ビルが対になったツインタワーは、1998年から2004年まで世界で最も高いビルでした。現在も、ツインタワーとしては世界一の高さを誇ります。近接するクアラルンプールタワーと共に、クアラルンプールのランドマークとして知られています。



ペトロナスツインタワー

マレーシアでの住友商事グループの活動を知る 「多様性の国」マレーシアで 次の100年を見据えたビジネスを

HISTORY ● 60年の歴史

1959年、クアラルンプールに駐在員を派遣、60年に駐在員事務所を開設、62年に住友商事クアラルンプール支店として輸出入取引を開始しました。その後2009年にアジアの広域運営体制強化のため、アジア住友商事（13年、アジア大洋州住友商事に改名）の支店へとステータスを変更しました。

1960年代にクアラルンプール支店が入居していたビル



PRESENT ● トレード&プロジェクトと 事業会社間の連携強化

クアラルンプール支店は、住友商事グループ各社と連携し、化学品・資源などのトレードとインフラ・プロジェクトのビジネスを手掛けています。また、マレーシアユニットとして一丸となり、マレーシアの事業会社間の連携強化に取り組んでいます。



アラビアンナイトをテーマにした、クアラルンプール支店の夕食会

FUTURE ● マレーシアの発展に貢献

マレーシアユニットでは、「中期経営計画 2020」で掲げている次世代ビジネスの3分野「テクノロジー × イノベーション」「ヘルスケア」「社会インフラ」全てにおいて、プロジェクトを推進しています。優良なローカルパートナーとのアライアンスを深化させ、ビジネスでの存在感を高め、今後もマレーシアの発展に貢献していきます。



アジアータ・デジタル・アドバタイジングの新オフィス

事業トピックス

住友商事グループは、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を経営の根幹に据え、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開しています。

金属事業部門



先端技術により安全で 効率的な石油ガス開発を

ノルウェーの石油・ガス関連ベンチャーに出資

2019年7月、当社は石油・天然ガス開発時の掘削作業をリアルタイムで分析し、掘削装置を制御するソフトウェアを開発・販売するノルウェーのセカールに出資しました。

ノルウェーは欧州屈指の産油国であり、産官学の支援により石油ガス開発のコスト削減と安全性向上を図る技術開発が最も進展している国の一つ。セカールはノルウェー国立研究所が20年にわたり研究を重ねてきた技術を保有するベンチャー企業で、同研究所のほか、北欧最大のエネルギー企業であるエクイノールやサウジアラムコのコーポレートベンチャー部門などが出資者として名を連ねています。

海底や地下に眠る石油・天然ガスの開発は、作業員個人の知識や経験に頼る部分が多く、作業環境は常にめまぐるしく変化するため、安全、かつ安定的に操業することが難しい環境です。同社は、「掘削の未来を形づくる」(Shaping the Future of Drilling)をスローガンとして掲げており、同社と共に、石油・ガス開発の未来を形づくっていきます。

海上プラットフォームとセカールの掘削用最先端ソフトウェア



モビリティプラットフォームとして進化する北欧大都市の駐車場

輸送機・建機事業部門



新しいニーズに応える モビリティサービスを創出

北欧で駐車場運営事業に進出

当社は、北欧で駐車場事業を展開するQパーク・オペレーションズの全株式を取得し、社名をアイモ・パークに変更しました。同社はスウェーデン、ノルウェー、フィンランドの3カ国で約20パーセントのシェアを占め、約37万車室の駐車場を運営・管理しています。首都圏中心部で利便性の高い場所に集中的に駐車スペースを確保することで強固な顧客基盤を構築しています。さらに電気自動車用充電装置、自動車メンテナンスサービス、タイヤ交換など新サービスの導入にも取り組んでいます。

渋滞、大気汚染、駐車場不足など、深刻化する都市問題を解決する取り組みにおいて、駐車場は今後、一層重要な機能を果たすと期待されています。

当社は、2018年からストックホルムで展開しているEVカーシェアサービスなど、グループで展開するモビリティ関連事業との連携により、駐車場をモビリティプラットフォームとして進化させていきます。

新しい時代のニーズに応えるモビリティサービス事業の創出・拡大を通じ、より便利で豊かな社会の実現を目指します。

インフラ事業部門



インフラ整備を通じて 国の経済発展に貢献

ミャンマーの主要都市を結ぶ鉄道の整備事業を受注

当社は、フジタと日本信号と共同で、ミャンマー国鉄からヤンゴン・マングレー鉄道整備事業フェーズ1の内CP101工区(パズンダン駅～バゴー駅区間)の改修工事を受注し、6月に着工しました。日本政府開発援助(円借款)を受け、2023年3月の完工を予定しています。

最大都市ヤンゴンと第二の商業都市マングレーを結ぶヤンゴン・マングレー鉄道では、既存施設や設備・車両の老朽化により運行速度の低下・遅延や脱線事故などが生じ、輸送サービスの向上が課題となっています。本事業では、老朽化したインフラや周辺設備を改修することで、ミャンマーにおける鉄道の安全性の向上・輸送能力の増強を目指します。

当社は、これまで国内外で数多くの鉄道建設案件、車両輸出案件を手がけてきた経験を生かし、本事業の着実かつスムーズな契約履行を推進するとともに、今後もインフラ整備を通じてミャンマーの経済発展と国民生活の質の向上に貢献していきます。



改修工事により鉄道の安全、輸送能力の増強を目指す



スタートアップ企業とさまざまな企業・大学・人をつなぎ、新たな事業創出を図る

メディア・デジタル事業部門



アクセラレータープログラム 「HAX Tokyo」立ち上げ

日本・中国・米国をつないだスタートアップ育成プログラムを運営

当社とSCSKIは、中国や米国でアクセラレータープログラム「HAX」を運営するベンチャーキャピタルの米SOSVインベストメンツと提携し、日本で「HAX Tokyo」の運営を開始しました。

アクセラレータープログラムとは、革新的な技術やビジネスモデルをもつスタートアップ企業に製品開発や事業創出のための場、開発機能、ノウハウなどを提供し、成長を加速させる取り組みです。HAX Tokyoは、当社グループと事業シナジーが深い、ロボティクスやIoTなどのハードウェアのスタートアップ育成に特化します。東京で発掘したスタートアップについて、中国・深圳で試作品の製作や事業モデルを開発した後、サンフランシスコで資金調達や事業拡大に向けた体制を構築します。当社はHAX Tokyoの運営を通じ、スタートアップとの共創を進め、先進技術や新しいビジネスモデルを取り込んでいきます。この活動を通じ、当社グループのデジタルトランスフォーメーションを加速させ、事業高度化や新たな事業創出を図ります。

事業トピックス

生活・不動産事業部門



街の魅力を高め、 にぎわいを創出する商業施設

「テラスモール松戸」10月25日グランドオープン

当社が千葉県松戸市で開発を進めてきた大型商業施設「テラスモール松戸」が10月25日にオープンしました。かつての松戸北部市場の跡地、約4万9,000平方メートル(東京ドーム1個分に相当)の再開発による、177店が出店するエリア最大級の商業施設です。

当社は、1976年に商業施設事業に参画以来、多くの開発・運営を手がけてきました。現在では「テラスモール湘南(2011年開業)」、「グランエミオ所沢(18年開業)」などを所有、運営しており、その実績は高く評価されています。

松戸地域は、30~40代の子育て世代を中心に世帯数の増加が著しい都心近郊のベッドタウン。「テラスモール」シリーズは、地域社会に根差した商業施設を目指しており、今後「テラスモール松戸」でも地域のさらなる活性化とにぎわいの創出に貢献できるよう施設運営を進めていきます。

「豊かに・楽しむ・毎日の暮らし」をコンセプトとしている「テラスモール松戸」



新工場はタイへ続く南部経済回廊の一部である国道からのアクセスも良好

資源・化学品事業部門



電子機器セットメーカーの 頼れるパートナーとしてEMS事業を拡大 カンボジアの新工場が稼働を開始

当社子会社のスミトロニクスは、EMS*事業における事業拡大を図り、カンボジア・ポイペト市に工場を新設。2019年5月に稼働を開始しました。

ポイペト市はタイ国境の南部経済回廊途上に位置し、タイ向けの製造拠点として発展が見込まれる地域です。新工場で組み立てる電子製品・機器は主にタイで製造を手がけるメーカー向けに輸出されます。

同社のEMS事業は現在、アジアを中心に11拠点で展開しています。カンボジアには16年に進出、タイ・カンボジアで製品ラインナップに応じた機能的かつ効率的な生産を目指し、その一環として今回の工場建設に着手しました。21年までに売上高40億円を計画しています。

タイを中心とした在アセアンセットメーカーの期待に応え、低コストかつ高品質なサービスを提供していきます。

※EMS(Electronics Manufacturing Service)：電子機器製造受託サービス

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/material-issues>

住友商事 マテリアリティ

検索

会社概要 (2019年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,612,646,183円
従業員の状況	従業員数 合計 5,435名 (注) 連結従業員数 合計 67,384名 (注) 海外支店・事務所が雇用している従業員168名を含みます。

関係会社の状況	連結子会社数 634社 持分法適用会社数 295社
---------	------------------------------

営業所等の状況	国内 22拠点 海外 113拠点
---------	---------------------

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

取締役および監査役

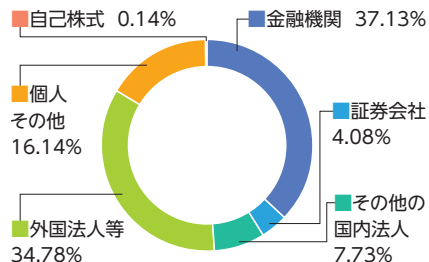
取締役会長	中村 邦晴
取締役 社長執行役員 CEO*	兵頭 誠之
取締役 副社長執行役員*	高畑 恒一
取締役 専務執行役員*	南部 智一
取締役 常務執行役員*	山埜 英樹
取締役 常務執行役員*	清島 隆之
社外取締役	江原 伸好
社外取締役	石田 浩二
社外取締役	岩田 喜美枝
社外取締役	山崎 恒
常任監査役(常勤)	細野 充彦
監査役(常勤)	村井 俊朗
社外監査役	笠間 治雄
社外監査役	永井 敏雄
社外監査役	加藤 義孝

(注) *は、代表取締役です。

株式情報 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,985,467株
株主数	163,106名

所有者別の持ち株比率



大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	100,525	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	60,689	4.86
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	24,353	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385632	21,556	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	20,193	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	19,000	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385151	17,956	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	17,354	1.39
ORBIS SICAV	16,093	1.29

(注) 持ち株比率は、自己株式(1,743,044株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
証券コード	8053
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載アドレス)	https://www.sumitomocorp.com

● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会先は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。

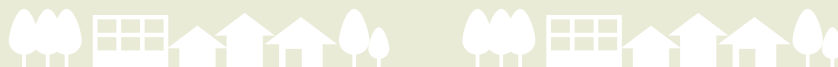
創立100周年記念サイト

当社は2019年12月の創立100周年に向けてホームページに記念サイトをオープンしました。ぜひご覧ください。



<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/100th/index.html>

住友商事 100周年 検索



地域医療の一端を担う「かかりつけ薬局」として

トモズ

調剤併設型ドラッグストアの先駆け

トモズは「お客さまの健康で豊かな生活に役立つ、かかりつけ薬局を目指す」という経営理念の下、1993年に創業しました。医療機関からの処方箋を受けて投薬・服薬管理を行う調剤併設型ドラッグストアの先駆けとなっており、首都圏を中心に出店を続け、店舗数は2019年9月現在で184店になります。

超高齢化社会に突入する日本は、医療費負担削減を背景に、患者を病院ではなく自宅やコミュニティで支える地域包括ケアシステムを推進しています。トモズは「かかりつけ薬局」の理念の下、地域の医療を支える一員として、医療機関と連携し、患者の自宅に薬をお届けする在宅調剤にも取り組んでいます。

薬局に対しては、単に処方箋に基づき薬を調製するだけでなく、在宅調剤や服薬指導など対面業務への機能強化が求められています。薬剤師が社会のニーズに応えられる職能を十分に発揮できる環境を作り出すことを目的に、「トモズ松戸新田店」(千葉県松戸市)にて国内初の調剤オペレーション自動化の実証実験を開始しました。ロボット・機械



トモズ松戸新田店で導入している調剤機器

の導入により、薬剤師が行う秤量・混合・分割・収集などの業務の9割を自動化・半自動化し、調剤にかかる薬剤師の負担を軽減することで、相談対応、服薬支援や待ち時間の短縮などサービスの向上につながる取り組みです。

トモズは、地域医療の一端を担う「かかりつけ薬局」として、今後も高品質なサービスの提供を目指し、地域の発展、お客さまの健康で豊かな生活の実現を支援していきます。



在宅調剤の服薬指導

「自分らしい人生」を続けるための お手伝いを

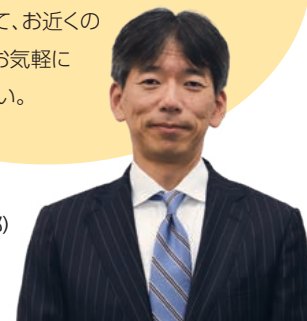
超高齢化社会の到来により、国民医療費は2025年には61兆円に拡大すると予測されています。この医療費高騰を抑えつつ、社会保障の持続的確保を図るべく、政府が推進する「地域包括ケアシステム」では、薬剤師が常駐する調剤併設型ドラッグストアが重要な役割を担うことが期待されています。トモズは、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会を目指し、地域の皆さまと共に明るい未来に向けて歩んでいきます。

近年、より高度で専門性の

高い薬が誕生し、加えて、服用方法が複雑化し、他の薬との飲み合わせや副作用が生じるなどの問題が増えています。また、在宅医療が広がり、治療のあり方も大きく変わりつつあります。このような薬や健康に関するお悩みについて、お近くのトモズの薬剤師にお気軽にご相談ください。

トモズ 取締役
(住友商事
ヘルスケア事業部)

山口 義之



住友商事株式会社

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー
電話 (03) 6285-5000
インターネットホームページアドレス
<https://www.sumitomocorp.com>
(発行: 広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は
環境に優しい
植物油インキを
使用しています。



見やすい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



「SC NEWS」の
印刷に使用する
電力は全量
(4,500kWh)
風力発電に
よるものです。

編集後記

2019年12月24日、住友商事は創立100周年を迎えます。これに先立ち8月には、公式Facebookを開設しました。総合商社として時代の変化に先んじて、変革を続けてきました。当社の「いま」と「これから」をより多くの方に知ってもらうため、最新のニュースリリースや事業活動、トピックスを動画なども交えて広く発信していますので、ぜひご覧ください。

●見出しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

